



合理性	政策体系における政策目的の位置付け	<p>○ 住生活基本計画（平成18年9月19日閣議決定、平成23年3月15日閣議決定（全部変更））では、「国民一人一人が、それぞれの価値観、ライフスタイルやライフステージに応じ、…、無理のない負担で安心して選択できる住宅市場の実現を目指す」ことが位置付けられている。</p> <p>○ 日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）では、「質の高い多様な住宅ストックの形成を図るため、…、居住面の環境整備を促進する」、「住み替えの円滑化等の支援」が位置づけられている。</p> <p>（政策評価体系における位置づけ）</p> <p>政策目標1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進</p> <p>施策目標1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る</p> <p>業績指標1 最低居住面積水準未達率</p> <p>2 子育て世帯における誘導居住面積水準達成率</p>
	政策の達成目標	<p>住生活基本計画において、以下のとおり定められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最低居住面積水準未達率 4.3%（平成20年）→早期に解消</li> <li>・子育て世帯における誘導居住面積水準達成率 全国 : 40%（平成20年）→50%（平成27年） 大都市圏 : 35%（平成20年）→50%（平成32年）</li> </ul>
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	2年間
	同上の期間中の達成目標	政策の達成目標に同じ
	政策目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最低居住面積水準未達率 : 4.2%（平成25年）</li> <li>・子育て世帯における誘導居住面積水準達成率 全国 : 41.9%（平成25年） 大都市圏 : 37.3%（平成25年）</li> </ul>
有効性	要望の措置の適用見込み	9,718件（平成24年と25年の平均より）
	要望の措置の効果見込み（手段としての有効性）	買換えを行う者に対しては、住替えの障害となっている譲渡損失の問題への対応が必要であり、当該税制は、自助努力を促しながら効果的に支援を行い、住替えの促進による居住水準の向上を図る上で、有効な税制である。
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	本件と同様の要望（連動）＜所得税＞（租税特別措置法第41条の5）
	予算上の措置等の要求内容及び金額	—
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
	要望の措置の妥当性	住替える国民一人一人が個別に補助申請を行い、認定を受け、補助金を受給する仕組みを新たに設けるよりも、確定申告の際に減税の手続きも併せて行い税の減免を受けられる仕組みとする方が、国民及び行政双方の負担の軽減や公平な支援の実現の観点から優れている。
ページ	17—2	

<p>税負担軽減措置等の適用実績</p>	<p>12,497件（平成21年） 9,995件（平成22年） 9,134件（平成23年） 9,240件（平成24年） 10,195件（平成25年）</p>
<p>「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績</p>	<p>—</p>
<p>税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）</p>	<p>買換えを行う者に対しては、住替えの障害となっている譲渡損失の問題への対応が必要であり、当該税制は、自助努力を促しながら効果的に支援を行い、住替えの促進による居住水準の向上を図る上で大きく貢献しており、誘導居住面積水準達成率の向上（46.5%（H10）→59.2%（H25））に寄与している。</p>
<p>前回要望時の達成目標</p>	<p>住生活基本計画において、以下のとおり定められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最低居住面積水準未達率 4.3%（平成20年）→早期に解消</li> <li>・子育て世帯における誘導居住面積水準達成率 全国 : 40%（平成20年）→50%（平成27年） 大都市圏 : 35%（平成20年）→50%（平成32年）</li> </ul>
<p>前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由</p>	<p>目標達成に向けて更なる努力が必要であるものの、住生活基本計画に基づき、引き続き居住水準の向上を目指す。</p>
<p>これまでの要望経緯</p>	<p>平成10年度 創設 平成11年度 拡充 平成13年度 延長 平成16年度 拡充 平成19、22、24、26年度 延長</p>
<p>ページ</p>	<p>17—3</p>